

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月28日
【事業年度】	第68期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	サンワテクノス株式会社
【英訳名】	SUN-WA TECHNOS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 勢
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5202 - 4011 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山岸 明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋三丁目1番1号
【電話番号】	(03) 5202 - 4011 (大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 山岸 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	89,706	88,264	101,378	111,276	105,748
経常利益 (百万円)	3,403	2,519	3,438	3,761	2,645
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,975	1,520	2,168	2,466	1,690
包括利益 (百万円)	1,835	2,033	3,368	3,642	713
純資産額 (百万円)	12,571	14,349	18,654	21,951	22,263
総資産額 (百万円)	42,539	47,256	53,698	58,748	55,439
1株当たり純資産額 (円)	978.57	1,117.07	1,299.29	1,529.00	1,550.73
1株当たり当期純利益金額 (円)	154.22	118.71	162.98	171.83	117.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.5	30.3	34.7	37.4	40.2
自己資本利益率 (%)	16.8	11.3	13.2	12.2	7.6
株価収益率 (倍)	5.4	6.8	5.3	6.8	6.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,297	3,652	1,374	1,353	60
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	215	110	127	444	384
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	472	415	769	470	654
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,687	6,949	6,453	7,100	5,875
従業員数 (人)	776	784	812	841	857

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	74,153	68,848	77,477	81,749	79,995
経常利益 (百万円)	2,667	1,983	2,533	2,694	1,885
当期純利益 (百万円)	1,452	1,167	1,484	1,627	1,162
資本金 (百万円)	1,935	1,935	2,553	2,553	2,553
発行済株式総数 (株)	12,888,000	12,888,000	14,438,000	14,438,000	14,438,000
純資産額 (百万円)	11,156	12,299	15,281	17,193	17,246
総資産額 (百万円)	38,379	42,067	46,782	49,171	46,319
1株当たり純資産額 (円)	871.02	960.32	1,064.39	1,197.53	1,201.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20.0 (10.0)	20.0 (10.0)	22.0 (10.0)	26.0 (12.0)	28.0 (14.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	113.41	91.19	111.60	113.34	80.97
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.1	29.2	32.7	35.0	37.2
自己資本利益率 (%)	13.7	10.0	10.8	10.0	6.8
株価収益率 (倍)	7.3	8.8	7.8	10.3	8.8
配当性向 (%)	17.6	21.9	19.7	22.9	34.6
従業員数 (人)	435	428	438	460	481

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成25年12月2日を払込期日とする一般募集による増資により1,350千株、平成25年12月25日を払込期日とする第三者割当(一般募集に係るオーバーアロットメントによる売出しに係る第三者割当)による増資により200千株、それぞれ発行済株式総数が増加しております。

2【沿革】

昭和21年7月 故取締役相談役山田徳郎氏が戦時中（関東州大連市に本社を置き、中国を商圏に活動していた株式会社福昌公司に勤務）の電機機械の販売経験を活かし、個人企業として創業。

昭和24年11月 株式会社に改組し、資本金20万円をもって東京都千代田区神田須田町に本社を開設。

昭和24年11月 会社発足と同時に株式会社安川電機製作所（現、株式会社安川電機）と代理店契約を締結。

昭和26年8月 建設業者大臣登録。（許可換えにより、現、東京都知事許可）

昭和27年12月 大阪変圧器株式会社（現、株式会社ダイヘン）と販売代理契約を結び同社製品販売を開始。

昭和33年4月 福岡出張所（現、福岡支店）を開設。

昭和35年4月 本社を東京都中央区銀座四丁目に移転。

昭和35年8月 大阪出張所（現、大阪支店）を開設。

昭和35年11月 日本ギア工業株式会社と販売代理契約を結び同社製品販売を開始。

昭和37年5月 研究所（サンワテスコム株式会社 清算の前身）を設置。

昭和37年10月 名古屋出張所（現、名古屋支店）を開設。

昭和41年10月 オリジン電気株式会社と代理店契約を締結。

昭和44年3月 東洋キヤリア工業株式会社（現、東芝キヤリア株式会社）とのディストリビューター契約を締結。（現、サンワトリニティ株式会社（山田空調株式会社から名称変更）へ継承）

昭和45年7月 立石電機株式会社（現、オムロン株式会社）と特約店契約を締結。

昭和45年11月 子会社山田空調株式会社（現、サンワトリニティ株式会社）を設立。

昭和46年9月 日機装株式会社機器営業部と代理店契約を締結。

昭和47年11月 京都出張所（現、京都支店）を開設。

昭和48年6月 管理本部及び営業本部を設置。

昭和49年5月 電子部を東京都大田区大森に移転。

昭和49年6月 株式会社ワイ・イー・データ社製品の販売を開始。

昭和52年11月 子会社株式会社山田工業研究所（サンワテスコム株式会社 清算）を設立。

昭和53年5月 住友スリーエム株式会社と代理店契約を締結。

昭和53年7月 スタンレー電気株式会社と特約代理店契約を締結。

昭和54年11月 ネミック・ラムダ株式会社（現、TDKラムダ株式会社）と特約店契約を締結。

昭和55年12月 空調部を子会社山田空調株式会社（現、サンワトリニティ株式会社）に移管。

昭和56年5月 三機工業株式会社と販売代理店契約を締結。

昭和57年1月 熊本営業所を開設。

昭和57年5月 当社株式を店頭売買銘柄として、日本証券業協会（東京地区協会）に登録。

昭和59年2月 東北営業所を開設。

昭和59年9月 ロンドン等海外で第三者割当増資を実施。

昭和59年11月 所沢営業所を開設。

昭和59年11月 名古屋物流センターを開設。

昭和60年2月 大分営業所を開設。

昭和60年4月 浜松営業所を開設。

昭和61年6月 店頭登録企業として国内で初めて公募増資を実施。

平成元年4月 長崎営業所を開設。

平成2年2月 業務本部を設置。

平成2年6月 子会社ヤマダ流通株式会社（現、サンワロジスティック株式会社）を設立。

平成5年4月 広島営業所を開設。

平成5年4月 社名を山田工業株式会社からサンワテクノ株式会社に変更し、併せて本社を東京都中央区八重洲へ移転。

平成7年5月 子会社サンワテクノスシンガポールを設立。

平成8年1月 三河営業所を開設。

平成8年3月 名古屋物流センターを名古屋サービスセンターに名称変更し、併せて愛知県長久手市へ移転。
平成8年4月 姫路営業所を開設。
平成8年5月 富士宮営業所を開設。
平成8年10月 北関東営業所を開設。
平成9年5月 富士宮営業所を静岡県沼津市へ移転し、沼津営業所を開設。
平成9年12月 子会社サンワテクノスホンコンを設立。
平成10年4月 子会社サンワテックニックヨーロッパ(現、サンワテクノスヨーロッパ)をドイツに設立。
平成10年7月 子会社サンワテクノスアメリカを設立。
平成10年11月 子会社サンワテクノス台湾(合併会社)を設立。
平成11年9月 八王子営業所を開設。
平成12年4月 長野営業所を開設。
平成12年10月 子会社サンワテクノスマレーシアを設立。
平成13年1月 子会社サンワテクノス台湾(合併会社)を解消し、新たに子会社サンワテクノス台湾を設立。
平成13年4月 三重営業所を開設。
平成13年12月 子会社上海サンワテクノスを設立。
平成15年4月 東京証券取引所市場第二部に上場。
平成15年9月 所沢営業所を埼玉県入間市へ移転し、埼玉西営業所を開設。(平成23年10月東京西支店に統合)
平成15年10月 北陸営業所を開設。
平成16年1月 技術本部を設置。
平成16年2月 ISO14001認証取得。
平成16年3月 東京サービスセンターを開設。
平成17年3月 東京証券取引所市場第一部に上場。
平成17年4月 コンプライアンス委員会を設置。
平成17年6月 公募増資を実施。
平成17年7月 第三者割当増資を実施。
平成17年10月 九州サービスセンターを開設。
平成18年2月 ISO9001認証取得。
平成18年10月 子会社サンワテクノスタイランドを設立。
平成21年1月 子会社サンワテクノス深圳を設立。
平成21年10月 八王子営業所を支店に昇格し、東京西支店を開設。
平成25年10月 香港物流センターを開設。
平成25年12月 公募増資を実施。
平成25年12月 第三者割当増資を実施。
平成26年10月 子会社サンワテクノスインドネシアを設立。
平成27年9月 子会社サンワテクノスフィリピンを設立。
平成27年9月 子会社サンワテクノスメキシコを設立。
平成27年12月 子会社サンワテスコム株式会社を清算。
平成27年12月 本社及び電子部を東京都中央区京橋へ移転。
平成28年2月 横浜営業所を開設。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（サンワテクノス株式会社）、子会社14社及び関連会社1社により構成されており、電機部門、電子部門、機械部門の各取扱製品の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

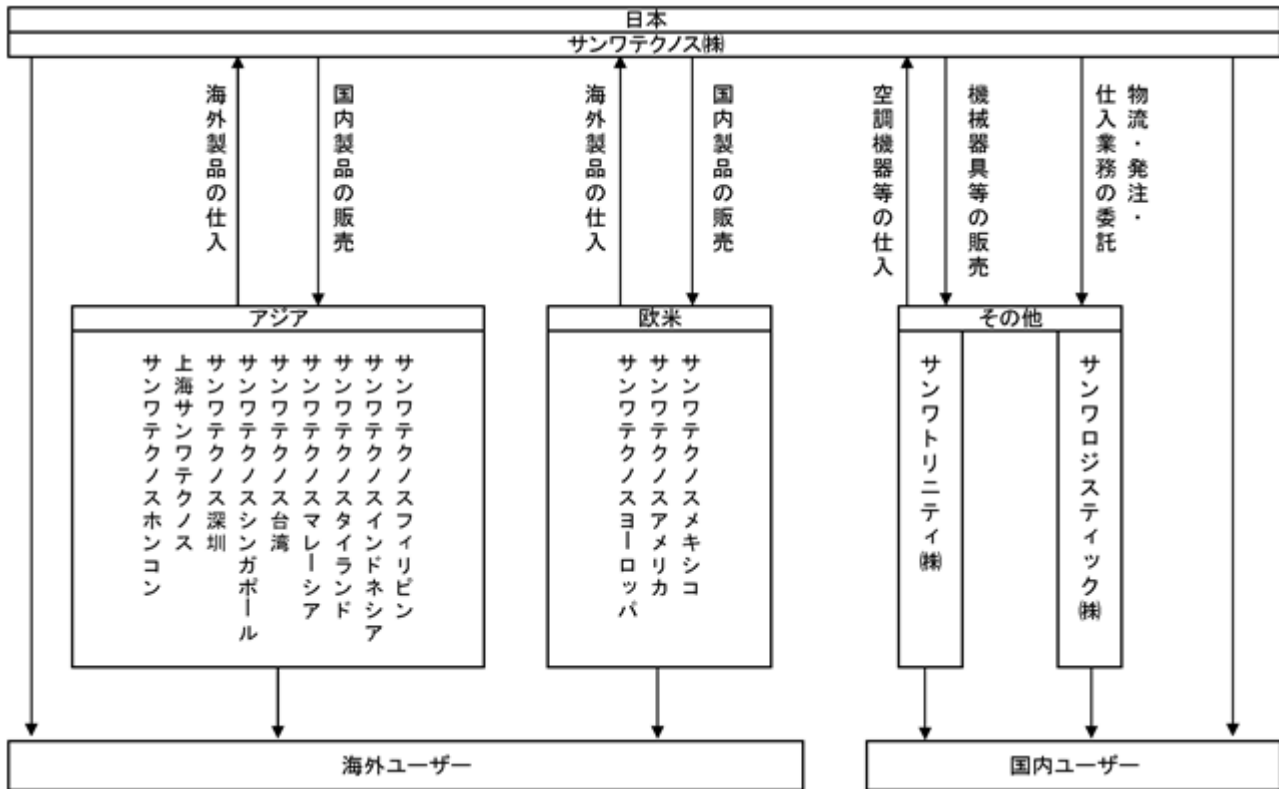
なお、次の4区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメント区分	所在国	主要な会社	主要な事業の内容
日本	日本	当社	<ul style="list-style-type: none"> ・メカトロニクス関連電気機器及び装置、プラント用電気品、電気設備機器の販売及び電気設備工事 ・各種電子部品・電子機器、各種OA機器、FAシステム、通信・情報機器等の販売 ・半導体関連製造設備、産業用ロボット、クリーンロボット、基板関連装置、物流搬送装置、バルブコントロール装置、風水力機器、各種検査装置、医療機器等の販売
アジア	中国 シンガポール 台湾 マレーシア タイ インドネシア フィリピン	サンワテクノスホンコン 上海サンワテクノス サンワテクノス深圳 サンワテクノスシンガポール サンワテクノス台湾 サンワテクノスマレーシア サンワテクノスタイランド サンワテクノスインドネシア サンワテクノスフィリピン	<ul style="list-style-type: none"> ・電子機器、電気機械、機械器具及び電子部品等、国内製品の海外進出企業及び現地企業への販売 ・海外製品の調達及び組立製作ならびに日本国内企業及び現地企業への販売 ・メンテナンスサービスの提供
欧米	ドイツ アメリカ メキシコ	サンワテクノスヨーロッパ サンワテクノスアメリカ サンワテクノスメキシコ	<ul style="list-style-type: none"> ・電子機器、電気機械、機械器具及び電子部品等、国内製品の海外進出企業及び現地企業への販売 ・海外製品の調達及び組立製作ならびに日本国内企業及び現地企業への販売
その他	日本	サンワトリニティ(株) サンワロジスティック(株)	<ul style="list-style-type: none"> ・空調機器等の販売、施工及びサービス業務 ・クリーンエネルギー関連設備の施工 ・商品在庫及び流通管理ならびに発注・仕入業務

(注) 前連結会計年度まで連結子会社であったサンワテスコム(株)は、平成27年12月7日に会社清算が終了したため、連結の範囲から除外いたしました。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
サンワトリニティ(株)	東京都新宿区	20	空調機器等の販売、施工及びサービス業務	100.0	当社に対して、冷暖房機器等の販売、施工及びサービスを行い、また、当社より電気機械・機械器具を仕入している。 役員の兼任あり。
サンワロジスティック(株)	東京都中央区	10	商品の在庫管理及び流通管理	100.0	当社商品の在庫管理、流通管理及び発注・仕入業務を行っている。 役員の兼任あり。
サンワテクノ シンガポール	シンガポール	13	電子機器、電気機械、 機械器具及び電子部品 等の販売	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、また、当社より日本国内製品を仕入している。
サンワテクノ ホンコン	ホンコン	158	同上	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、また、当社より日本国内製品を仕入している。
サンワテクノ ヨーロッパ(ドイツ)	フランクフルト	128	同上	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、また、当社より日本国内製品を仕入している。 役員の兼任あり。
サンワテクノ アメリカ	シカゴ	119	同上	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、また、当社より日本国内製品を仕入している。 役員の兼任あり。
サンワテクノ台湾	台北	34	同上	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、また、当社より日本国内製品を仕入している。 役員の兼任あり。
サンワテクノ マレーシア	クアラルンプール	28	同上	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、また、当社より日本国内製品を仕入している。
上海サンワテクノ (注)1、3	上海	383	同上	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、また、当社より日本国内製品を仕入している。 役員の兼任あり。
サンワテクノ タイランド	バンコク	88	同上	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、また、当社より日本国内製品を仕入している。
サンワテクノ 深圳	深圳	45	同上	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、また、当社より日本国内製品を仕入している。 役員の兼任あり。
サンワテクノ インドネシア	ジャカルタ	100	同上	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、また、当社より日本国内製品を仕入している。
サンワテクノ フィリピン	マカティ	72	同上	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、また、当社より日本国内製品を仕入している。
サンワテクノ メキシコ	ケレタロ	60	同上	100.0	当社に対して、海外製品の販売を行い、また、当社より日本国内製品を仕入している。 役員の兼任あり。

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。
 2. 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 上海サンワテクノについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	15,884百万円
	(2) 経常利益	438百万円
	(3) 当期純利益	322百万円
	(4) 純資産額	3,023百万円
	(5) 総資産額	5,702百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	404
アジア	248
欧米	24
報告セグメント計	676
その他	37
全社(共通)	144
合計	857

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
481	36.5	10.2	5,803,956

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	404
全社(共通)	77
合計	481

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
 2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における日本経済は、政府による経済政策の効果もあり企業収益の改善を背景に設備投資は持ち直しの動きがみられており、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、中国をはじめとした新興国経済の減速が日本経済の景気を下押しするリスクとなっております。

当社グループの関連しております産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界におきましては、自動車業界向けの需要が堅調を維持しているものの、スマートフォン向けの需要が伸び悩んでおります。また、中国経済減速の影響を受けて、半導体関連業界、産業機械業界は厳しい受注環境が続いております。

このような環境の中で当社グループは、第8次中期経営計画（JUMP1200）の最終年度も引き続き重点施策を推進いたしました。特に電機・電子・機械の複合ビジネスに“エンジニアリング力”をプラスし、技術商社としての企業価値の向上を目指す取組みに加え、新たなビジネス領域を開拓する取組みを推進いたしました。次期中期経営計画（Challenge 1500）も見据えて積極的な先行投資を展開いたしました。当期につきましては、当初見込んでいた市場の伸長に対して力強さを欠く展開となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,057億48百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益24億44百万円（前年同期比29.6%減）、経常利益26億45百万円（前年同期比29.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益16億90百万円（前年同期比31.5%減）となり、前期に比べ減収減益となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

電機部門では、半導体製造装置向けの電機品の販売が増加いたしました。産業機械業界向けのサーボモータの販売及び太陽光発電システム向けの制御機器の販売は減少いたしました。この結果、当部門の売上高は190億69百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

電子部門では、自動車関連業界向け及び産業機械業界向けの電子部品の販売が増加いたしました。アミューズメント向けの電子部品の販売は減少いたしました。この結果当部門の売上高は775億93百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

機械部門では、住宅設備業界向けの実装機の販売、自動車業界向けの生産設備の販売が増加いたしました。液晶搬送設備向けの設備機器の販売は減少いたしました。この結果、当部門の売上高は90億84百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

日本

半導体製造装置向けの電機品の販売、自動車関連業界向け及び産業機械業界向けの電子部品の販売、住宅設備業界向けの実装機の販売が増加いたしました。産業機械業界向けのサーボモータの販売、太陽光発電システム向けの制御機器の販売、アミューズメント向けの電子部品の販売及び液晶搬送設備向けの設備機器の販売は減少いたしました。この結果、売上高799億95百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益15億80百万円（前年同期比25.8%減）となりました。

アジア

産業機械業界向けの電子部品の販売が増加いたしました。アミューズメント向けの電子部品の販売が減少いたしました。また、中国経済減速の影響を受けて、産業機械業界向けの電機品の販売及び電子部品の販売は減少いたしました。この結果、売上高300億97百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益8億53百万円（前年同期比32.3%減）となりました。

欧米

自動車業界向けの生産設備の販売が増加いたしました。インバータ向けの電子部品の販売は減少いたしました。この結果、売上高36億85百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益2百万円（前年同期比96.6%減）となりました。

その他

売上高は19億35百万円（前年同期比24.4%減）、営業損失1百万円（前年同期は営業損失11百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億25百万円減少し、当連結会計年度末には58億75百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は60百万円（前年同期は13億53百万円の取得）となりました。これは主に、仕入債務の減少（25億円）、法人税等の支払額（10億64百万円）等による減少がある一方で、税金等調整前当期純利益（25億50百万円）等により一部増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億84百万円（前年同期比13.6%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（1億94百万円）、その他に含まれる投資その他の資産の取得による支出（2億20百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6億54百万円（前年同期比39.2%増）となりました。これは主に、配当金の支払（4億1百万円）等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
その他(百万円)	258	36.0
合計(百万円)	258	36.0

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	67,360	97.2
アジア(百万円)	22,388	87.7
欧米(百万円)	1,470	70.4
報告セグメント計(百万円)	91,219	94.1
その他(百万円)	976	67.7
合計(百万円)	92,195	93.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
日本	72,920	95.4	10,419	92.9
アジア	27,052	85.7	5,096	93.4
欧米	3,766	118.3	971	135.4
報告セグメント計	103,738	93.3	16,487	94.8
その他	939	64.0	100	36.6
合計	104,678	92.9	16,587	93.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	73,712	96.7
アジア(百万円)	27,410	90.2
欧米(百万円)	3,511	112.8
報告セグメント計(百万円)	104,634	95.4
その他(百万円)	1,113	71.9
合計(百万円)	105,748	95.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、業容の拡大及び収益性の向上に加え、グローバルな技術商社として、昨今の厳しい経営環境下でも、その環境に即応できる人材の育成と組織の構築が重要課題と認識しております。

収益性の向上につきましては、お取引先様の信頼と満足を得られるよう、国内外の子会社とのネットワークを駆使するとともに、技術力・提案力を活かし、高品質・高付加価値の商品と技術そしてソリューションを提供すること、更に、ICTの活用で業務の効率化を図り、コスト削減を推進するなど、徹底して収益力の強化を進めてまいります。

また、人材育成につきましては、人事制度及び教育制度の更なる充実を図り、価値観の多様化に対応できる自立型人材及び海外事業の展開に対応する人材の育成を推進してまいります。

加えて、CSR(企業の社会的責任)を強く意識し、社会や地球環境との調和に努め、コンプライアンスの徹底をはじめ内部統制システムを更に推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1．経営成績の変動について

当社グループは、半導体及び液晶製造装置等に使用されるサーボモータ、リニアモータなどのメカトロ製品を販売する電機部門、自動車関連・デジタル家電・パソコン・携帯情報端末等の分野に使用される電子部品を販売する電子部門、半導体関連製造設備・液晶検査装置・クリーンロボット及び産業用ロボットを販売する機械部門から成る商社であります。その需要先は主に産業用エレクトロニクス・メカトロニクス業界であるため、当社グループの業績は、この業界の需要動向、並びに設備投資動向に影響を受けます。

平成25年3月期は、中国向けをはじめとする輸出の減少等の影響により、特に半導体関連業界、産業機械業界は厳しい受注環境が続いておりましたが、一方で、太陽光発電システムをはじめとする新エネルギー関連の需要は増加傾向で推移しました。電機部門では、新エネルギー関連の需要は引き続き増加傾向で推移し、太陽光発電システム向けの制御機器等の販売が大幅に増加しましたが、有機EL生産設備の需要減少により、真空ロボットの販売が減少しました。電子部門では、インバータ、サーボモータ、産業機械業界向けの電子部品の販売は減少しましたが、太陽光発電システム向け電子部品の販売が増加しました。機械部門は、太陽光発電システム向け及び自動車業界向けなど一部設備投資の動きは高まってきましたが、全体的に設備投資は弱い動きで推移し、設備機器の販売は減少しました。

平成26年3月期は、低迷していた中国市場に回復の兆しが見えてきました。また、スマートフォン向けの需要や新エネルギー関連需要の高まりなどもあり、電子部品関連業界、産業機械業界の受注環境は改善傾向で推移しております。電機部門では、有機EL生産設備の需要減少により前年同期に比べ真空ロボットの販売が減少しましたが、新エネルギー関連の需要は引き続き増加傾向で推移し、太陽光発電システム向けの制御機器等の販売が大幅に増加しました。電子部門では、携帯電話基地局のインフラ設備向けの電子部品の販売が前年同期に比べ減少しましたが、工作機械業界向け、自動車関連機器向け及びPOSシステムや自動販売機向けなどの電子部品の販売が増加しました。機械部門では、自動車業界向けなど一部設備投資の動きが高まってきたこともありロボットを始め一部設備機器の販売は増加しましたが、全体的に設備投資は弱い動きで推移しました。

平成27年3月期は、スマートフォン向け及び自動車関連業界向けの需要が堅調を維持しており、また、設備投資が持ち直していることを背景に、半導体関連業界、産業機械業界の需要は増加傾向で推移しております。電機部門では、中国市場向けの需要が好調に推移し、産業機械業界向けのサーボモータの販売は増加しましたが、半導体製造装置向けのサーボモータの販売及び太陽光発電システム向けの制御機器の販売は減少しました。電子部門では、産業機械業界向けのFA（ファクトリーオートメーション）機器用の電子部品の販売、自動車関連業界向けの車載機器用電子部品等の販売及びアミューズメント向けの電子機器の販売が増加しました。機械部門では、液晶搬送設備向けの設備機器の販売が増加し、設備向けの産業用ロボットも一部増加しました。

平成28年3月期は、自動車業界向けの需要が堅調を維持しているものの、スマートフォン向けの需要が伸び悩んでおります。また、中国経済減速の影響を受けて、半導体関連業界、産業機械業界は厳しい受注環境が続いております。電機部門では、半導体製造装置向けの電機品の販売が増加しましたが、産業機械業界向けのサーボモータの販売及び太陽光発電システム向けの制御機器の販売は減少しました。電子部門では、自動車関連業界向け及び産業機械業界向けの電子部品の販売が増加しましたが、アミューズメント向けの電子部品の販売は減少しました。機械部門では、住宅設備業界向けの実装機の販売、自動車業界向けの生産設備の販売が増加しましたが、液晶搬送設備向けの設備機器の販売は減少しました。

最近5期期間の連結ベースによる部門別売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の推移は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	24年3月期	25年3月期		26年3月期		27年3月期		28年3月期	
	金額	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
売上高	89,706	88,264	98.4%	101,378	114.9%	111,276	109.8%	105,748	95.0%
電機部門	24,495	22,222	90.7%	24,759	111.4%	22,660	91.5%	19,069	84.2%
電子部門	56,905	58,628	103.0%	69,643	118.8%	80,473	115.6%	77,593	96.4%
機械部門	8,306	7,412	89.2%	6,975	94.1%	8,141	116.7%	9,084	111.6%
営業利益	3,289	2,269	69.0%	3,211	141.5%	3,471	108.1%	2,444	70.4%
経常利益	3,403	2,519	74.0%	3,438	136.5%	3,761	109.4%	2,645	70.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,975	1,520	77.0%	2,168	142.6%	2,466	113.8%	1,690	68.5%

2. 特定の取引先について

当社グループの仕入先は多岐にわたっておりますが、主要な仕入先である株式会社安川電機からの連結ベースによる仕入高割合は、平成26年3月期において11.5%、平成27年3月期において7.6%、平成28年3月期において8.4%となっております。したがって、株式会社安川電機の経営方針及び販売政策に変更等があった場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(単位 百万円)

	仕入品目	26年3月期		27年3月期		28年3月期	
		金額	割合	金額	割合	金額	割合
(株)安川電機	制御機器、各種モータ、サーボ機器、各種ロボット	10,229	11.5%	7,485	7.6%	7,721	8.4%

3. 訴訟に対する対応について

当社グループは、事業を遂行する上で各種法令を遵守し、また全社員がコンプライアンスに対する理解度を深め、実践していくため、コンプライアンス委員会を設け内部管理体制の強化を図るとともに、専門分野に精通した弁護士や監査法人のアドバイスを適時受けることで、一層の充実化を図っております。しかしながら、近年、訴訟に対する意識が変化し、世の中の趨勢として訴訟事件も増加してゆく傾向にあると思われ、事業を遂行する上で訴訟を提起されるリスクが考えられます。当社グループが訴訟を提起された場合、また訴訟の結果によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 海外への事業展開について

当社グループは、国内における事業展開に加えて、国内企業の海外展開等に伴い海外における事業も展開しております。また、今後においても海外への事業展開の強化を図る方針であります。そのため関係する諸外国の予期しない政治・経済・社会の変動や法律・税制の改正、テロ等による治安の悪化、自然災害等の事象や為替レートの大幅な変動等が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1．財政状態

当連結会計年度末の資産合計は554億39百万円となり前連結会計年度末に比べ33億9百万円減少しました。現金及び預金、受取手形及び売掛金、投資有価証券の減少がその主な要因であります。

当連結会計年度末の負債合計は331億76百万円となり前連結会計年度末に比べ36億21百万円減少しました。支払手形及び買掛金の減少が主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産合計は222億63百万円となり前連結会計年度末に比べ3億11百万円増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加が主な要因であります。

2．経営成績

当連結会計年度において当社グループは第8次中期経営計画（JUMP1200）の最終年度も引き続き重点施策を推進いたしました。特に電機・電子・機械の複合ビジネスに“エンジニアリング力”をプラスし、技術商社としての企業価値の向上を目指す取組みに加え、新たなビジネス領域を開拓する取組みを推進いたしました。次期の中期経営計画（Challenge 1500）も見据えて積極的な先行投資を展開いたしました。当期につきましては、当初見込んでいた市場の伸長に対して力強さを欠く展開となりました。この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は1,057億48百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益24億44百万円（前年同期比29.6%減）、経常利益26億45百万円（前年同期比29.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益16億90百万円（前年同期比31.5%減）となり、前期に比べ減収減益となりました。

（部門別の状況に関する分析）

電機部門では、半導体製造装置向けの電機品の販売が増加いたしました。産業機械業界向けのサーボモータの販売及び太陽光発電システム向けの制御機器の販売は減少いたしました。この結果、当部門の売上高は190億69百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

電子部門では、自動車関連業界向け及び産業機械業界向けの電子部品の販売が増加いたしました。アミューズメント向けの電子部品の販売は減少いたしました。この結果、当部門の売上高は775億93百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

機械部門では、住宅設備業界向けの実装機の販売、自動車業界向けの生産設備の販売が増加いたしました。液晶搬送設備向けの設備機器の販売は減少いたしました。この結果、当部門の売上高は90億84百万円（前年同期比11.6%増）となりました。

3．キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、1 [業績等の概要]に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期は、特記すべき設備投資を行っておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
エンジニアリング部 (東京都大田区)	日本	製造・販売設備	216	860 (835)	1	3	1,082	26
名古屋サービスセンター (愛知県長久手市)		物流倉庫	72	123 (867)	5	0	201	-
福利厚生施設(社宅) (神奈川県横浜市青葉区他)		社宅	491	1,351 (2,684)	-	2	1,845	-

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
サンワトリニティ(株)	本社 (東京都新宿区)	その他	販売設備	11	39 (287)	2	0	54	21

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、機械及び装置であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,380,000
計	33,380,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,438,000	14,438,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	14,438,000	14,438,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月2日 (注)1	1,350,000	14,238,000	538	2,473	537	1,878
平成25年12月25日 (注)2	200,000	14,438,000	80	2,553	79	1,958

(注)1. 有償一般募集

発行価格	840円
発行価額	796.70円
資本組入額	398.52円(小数点第3位を四捨五入しております。)
払込金総額	1,075百万円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格	796.70円
資本組入額	400円
割当先	大和証券(株)

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	35	53	55	3	3,113	3,285	-
所有株式数(単元)	-	39,673	5,027	37,667	10,549	30	51,070	144,016	36,400
所有株式数の割合(%)	-	27.55	3.49	26.15	7.33	0.02	35.46	100	-

(注) 1. 自己株式81,182株は「個人その他」に811単元(81,100株)及び「単元未満株式の状況」に82株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元(1,200株)含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2-1	797	5.52
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	729	5.05
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	545	3.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	545	3.77
オリジン電気株式会社	東京都豊島区高田1-18-1	498	3.44
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口5-25-1	435	3.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	401	2.77
山田 益二郎	東京都世田谷区	395	2.73
オムロン株式会社	京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801	355	2.45
サンワテクノス社員持株会	東京都中央区京橋3-1-1	283	1.96
計	-	4,985	34.53

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成27年12月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が平成27年11月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	466,900	3.23
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	102,400	0.71

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 81,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,320,500	143,205	同上
単元未満株式	普通株式 36,400	-	-
発行済株式総数	14,438,000	-	-
総株主の議決権	-	143,205	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンワテクノス株式会社	東京都中央区京橋 3 - 1 - 1	81,100	-	81,100	0.56
計	-	81,100	-	81,100	0.56

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年6月6日)での決議状況 (取得期間 平成28年6月7日)	550,000	411,400,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	498,000	372,504,000
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 1. 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得であります。

2. 当該決議による自己株式の取得は、平成28年6月7日をもって終了しております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	272	344,720
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	81,182	-	579,182	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、業績の進展状況及び経営環境等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な利益還元を行ってゆくことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保につきましては、中長期的な視点に立ち、事業環境の急激な変動に対応出来る企業体質の確立と、海外展開、環境問題、品質管理への対応など将来の積極的な事業展開に対し柔軟に対応するため経営基盤の強化を図ってゆく方針でございます。

なお、当期の利益配当金につきましては、株主の皆様の日頃のご支援に報いるべく、期末配当を1株当たり14円とし、中間配当(1株当たり14円)と合わせ、年間配当28円とさせていただきます。

当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月28日 取締役会決議	200	14
平成28年6月28日 定時株主総会決議	200	14

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	947	868	1,099	1,277	1,444
最低(円)	582	554	730	820	630

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	1,147	1,097	1,003	975	840	762
最低(円)	1,006	991	937	810	630	665

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		山田 益二郎	昭和4年5月19日生	昭和28年6月 当社入社 昭和38年12月 取締役就任 昭和46年5月 常務取締役就任 昭和47年12月 専務取締役就任 昭和57年1月 代表取締役社長就任 平成5年6月 営業本部長 平成11年6月 代表取締役会長就任(現任) 平成12年10月 山田空調(株)(現サンワトリニティ 株)代表取締役会長就任(現任)	(注)3	395
取締役社長 (代表取締役)		山本 勢	昭和27年2月8日生	昭和48年11月 当社入社 平成5年10月 京都支店長 平成10年10月 電子第一営業部長 平成13年4月 名古屋支店長 平成14年6月 取締役就任 平成16年4月 常務取締役就任 営業本部電子部門長 営業開発部長 平成16年5月 営業本部副本部長 平成19年4月 電子営業部長 営業推進部長 平成19年6月 電子営業管理部長 平成20年6月 代表取締役社長就任(現任) 管理本部長 平成21年4月 営業本部長	(注)3	59
取締役 専務執行役員	営業本部長	田中 裕之	昭和32年3月4日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年4月 名古屋支店長 平成18年6月 取締役就任 平成20年6月 常務取締役就任 営業本部長 営業本部電子部門長 電子営業部長 営業開発部長 営業推進部長 平成23年4月 国際調達部長 平成25年7月 顧客営業部長 平成26年6月 専務取締役就任 営業本部副本部長 平成28年6月 取締役専務執行役員就任(現任) 営業本部長(現任)	(注)3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	営業本部 電子部門長	五十嵐 正憲	昭和33年1月1日生	昭和55年12月 当社入社 平成20年6月 取締役就任 名古屋支店長 平成26年6月 常務取締役就任 管理本部長 平成28年4月 カイゼン推進室長 平成28年6月 取締役常務執行役員就任(現任) 営業本部電子部門長(現任)	(注)3	14
取締役 常務執行役員	営業本部 機電部門長	三根 省一郎	昭和33年2月12日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年4月 京都支店長 平成20年6月 取締役就任 福岡支店長 平成26年6月 常務取締役就任 営業本部電機部門長 営業本部機械部門長 平成28年6月 取締役常務執行役員就任(現任) 営業本部機電部門長(現任)	(注)3	12
取締役		青木 眞徳	昭和21年5月13日生	昭和44年4月 東京芝浦電気(株)(現株東芝)入社 平成13年4月 富士機械製造(株)入社 平成14年6月 同社取締役執行役員 平成16年6月 同社取締役常務執行役員 平成21年6月 同社取締役専務執行役員 平成22年6月 同社取締役副社長執行役員 平成23年5月 (株)アドテック富士代表取締役社長 平成27年6月 同社取締役会長 当社取締役就任(現任) 平成28年5月 (株)アドテック富士会長(現任)	(注)3	-
取締役		小泉 敏郎	昭和21年10月30日生	昭和45年3月 スタンレー電気(株)入社 平成14年5月 (株)スタンレー伊那製作所取締役社長 平成15年6月 スタンレー電気(株)執行役員 平成16年6月 同社取締役執行役員 平成20年6月 同社顧問 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		後藤 潔	昭和36年1月28日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年10月 経理部長 平成22年10月 経営企画部長 平成24年4月 総務部長 人事部長 平成26年6月 取締役就任 管理本部副本部長 平成28年4月 営業管理部長 平成28年6月 監査役(常勤)就任(現任)	(注)4	5
監査役 (常勤)		武内 和仁	昭和36年1月3日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年4月 企画審査部長 情報システム部長 平成19年10月 総務部長 平成22年10月 サンワテスコム(株)専務取締役(出 向) 平成27年6月 監査役(常勤)就任(現任)	(注)5	12
監査役		中村 康男	昭和25年1月8日生	昭和48年4月 大和証券(株)入社 平成10年6月 同社取締役 平成11年4月 大和証券エスピーキャピタル・ マーケット(株)執行役員 平成13年6月 大和証券エスエムビーシー(株)常務 取締役 平成15年6月 大和証券(株)常務取締役 平成16年6月 (株)大和証券グループ本社専務執行 役員 大和証券(株)専務取締役 平成17年4月 (株)大和総研代表取締役副社長 平成22年10月 (株)フジスタッフ社外取締役 平成24年6月 丸三証券(株)代表取締役社長 平成26年5月 同社相談役 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	0
監査役		上野 啓	昭和26年8月18日生	昭和50年4月 第一生命保険(相)(現 第一生命 保険(株))入社 平成15年7月 同社取締役 平成16年7月 同社執行役員 平成17年4月 同社常務執行役員 平成19年6月 アマノ(株)社外監査役 平成23年4月 第一生命保険(株)専務執行役員 平成25年6月 第一工業製薬(株)社外取締役 平成27年4月 日本物産(株)代表取締役会長(現 任) 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	0
計						525

- (注)1. 取締役 青木眞徳、小泉敏郎の両名は、社外取締役であります。
 2. 監査役 中村康男、上野啓の両名は、社外監査役であります。
 3. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成28年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
 5. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

7. 当社では、取締役会における意思決定機能及び監視・監督機能の一層の強化並びに業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で、上記の取締役兼務執行役員3名の他、下記の執行役員を選任しております。

職名	氏名	担当
常務執行役員	牧野 利彦	名古屋支店長
常務執行役員	花山 一八	管理本部長
常務執行役員	村上 信哉	福岡支店長
常務執行役員	田中 八重子	上海サンワテクノス董事長総経理
執行役員	高松 賢治	業務本部長 名古屋サービスセンター長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

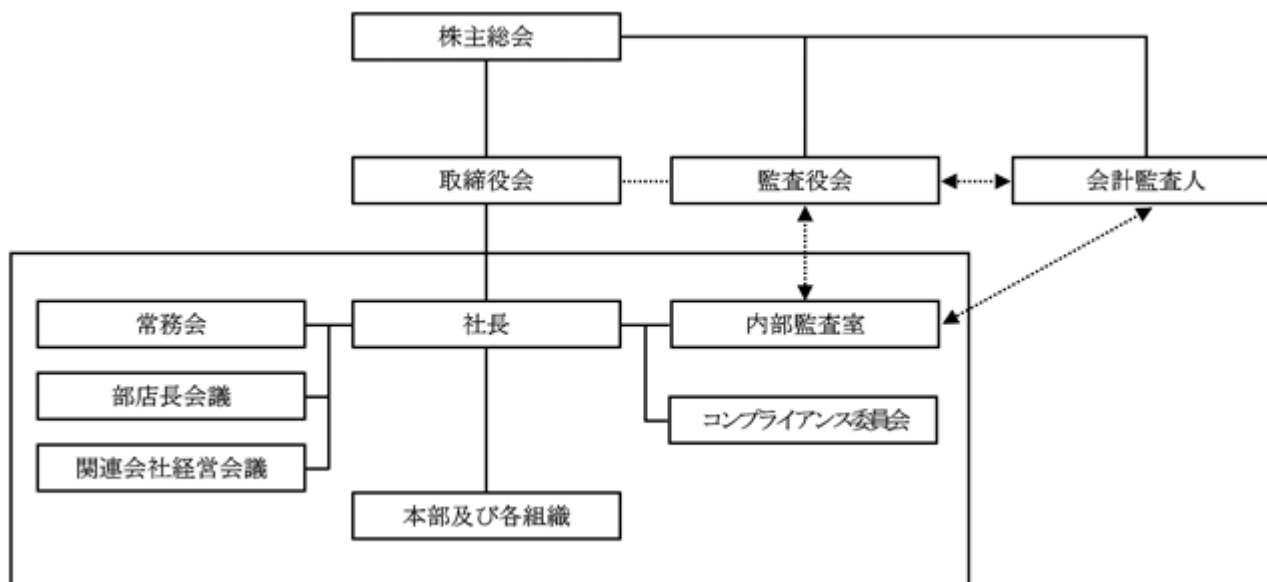
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当連結会計年度末における当社のコーポレート・ガバナンスの状況は、以下のとおりです。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社の基本方針や経営計画は常務会で討議され、重要事項について取締役会に付議し決定されます。また、当社は監査役制度を採用しております。取締役会と監査役会は業務の監督・監視を内部監査室、会計監査人と連携を取りながら実行しております。



・企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は取締役13名で構成しておりそのうち2名は社外取締役です。取締役会は業務執行状況を正確に把握し、迅速かつ柔軟に経営判断ができるよう、月1回の定時取締役会に加え、必要に応じ随時機動的に臨時取締役会を開催し、業績の進捗確認、法令で定められた事項及び経営上の重要事項を決議するとともに、業務執行の状況を監督しております。また、経営上重要な事項については、常務会においても審議を尽くし、その結果を取締役にてさらに議論を重ね充実化を図り、加えて、関連会社経営会議、部店長会議において当社及びグループ全般の目標展開、課題への対応を討議しております。また、当社では監査役制度を採用しており、4名の監査役は、常勤監査役1名、社外監査役3名（非常勤）で構成されております。監査役は、取締役会に加え、常務会、関連会社経営会議、部店長会議に出席し、積極的に意見を述べるとともに、業務執行状況、財政状況の調査、経営監査のみならず、内部監査室・会計監査人との意見交換と連携を行い、管理面や業務手続の妥当性まで含めた継続的な実地監査を実施することで、一層のコーポレート・ガバナンスの充実化に努めております。このように当社は、グループ全体の重要事項に関する迅速かつ適切な経営戦略の策定と業務を執行する経営体制を敷き、円滑な運営を行っております。また、監査役制度が社外監査役を含め有効に機能しており、更にコーポレート・ガバナンスの実効性を確保するために内部監査部門の組織の強化、監査役や内部監査部門による会計監査人との連携といった多面的な内部統制システムを採用していることから当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会において決議した当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針（「内部統制システム構築に関する基本方針」）は次のとおりであります。

a. 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の役員並びに従業員は、「人を創り 会社を興し 社会に尽くす」の社是の下、「経営理念」、「サンワテクノ企業行動規準」、「コンプライアンス規程」及び「個人情報保護規程」等に掲げる倫理観並びに行動基準を指針とし、企業の社会的責任を果たしております。また、これを徹底するため、「コンプライアンス規程」の定めに従い、コンプライアンス委員会を定期的開催し、企業の社会的責任の基礎となる法令及び定款を遵守するコンプライアンス体制を確立しております。

- b. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る取締役会議事録等の文書については、「取締役会規程」に基づき作成され、法令及び「文書管理規程」に基づき、適切に保存し、管理しております。
- c. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
「危機管理規程」を定め、業務上のリスクを適切、迅速に管理、コントロールすることにより経営の安定を図っております。自然災害リスク等の有事の際は「危機管理規程」の定めに従って対策本部が設置され、迅速な情報収集と適切な対応が実現できる体制を確立しております。
- d. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会は、「取締役会規程」に基づき原則月1回開催し、法令又は定款で定められた事項及び経営方針その他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。経営上重要な事項については、常務会においても審議を尽くし、その結果を取締役会においても議論を重ね充実化を図っております。更にサンワグループ会議、関連会社経営会議、部店長会議において当社並びにグループ各社の目標展開、課題への対応を討議する体制を確立しております。また、「組織規程」、「取締役会規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」を制定し、職務執行上の責任体制を確立することにより、職務の効率的な執行を図っております。
- e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
イ. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
「関連会社管理規程」に基づき、グループ各社の経営上の重要事項については取締役会に報告する体制を確立しております。また、原則月1回開催している関連会社経営会議においても重要事項の事前了承を求めており定期的に報告する体制を構築しております。
- ロ. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
グループ各社の損失の危険の管理に関する規程については、当社の「危機管理規程」に準拠しており業務上のリスクを適切、迅速に管理、コントロールすることにより経営の安定を図っております。また、グループ各社の重要な会社情報は「関連会社管理規程」に基づき当社の取締役会への報告体制を構築しております。
- ハ. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
「関連会社管理規程」に当社とグループ会社間の権限と義務関係を明確に定めており、グループ各社の自主性及び独立性を尊重しつつ、グループ経営の適正かつ効率的な運営を確保するための体制を構築しております。
- ニ. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
グループ各社の役員並びに従業員は、当社の「人を創り 会社を興し 社会に尽くす」の社是の下、「経営理念」、「サンワテクノ企業行動規程」、「コンプライアンス規程」及び「個人情報保護規程」等の倫理観並びに行動基準を指針とし、企業の社会的責任を果たしております。
- f. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助すべき専任の使用人はおりませんが、経理部、経営企画部は必要に応じて監査役の職務を補助することができます。また、組織上独立している社長直轄の内部監査室が監査役の職務の補助を行っております。今後は、必要に応じて監査役を補助するための監査役スタッフを置くこととし、その人事については、監査役会の同意を得なければならないものとしております。
- g. 当社の監査役の前号の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
当社は、前号監査役を補助するための監査役スタッフの人事異動、人事考課、懲戒処分に関する事項については監査役会の同意を得たうえで決定することとしております。

h. 当社の監査役への報告に関する体制

イ. 当社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制

取締役及び使用人は、法定の事項に加え、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、監査役に遅滞なく報告するものとしております。また、監査役は、重要な意思決定の過程及び職務の執行状況を把握するため、取締役会の他に常務会、サンワグループ会議、関連会社経営会議、部店長会議などの重要な会議に出席するとともに主要な稟議書、その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求めるものとしております。

ロ. 子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告をするための体制

監査役は関連会社経営会議に出席し、業務の執行状況及び経営上重要な報告を受けていることに加え、会計監査人、内部監査室の監査計画を確認の上、監査計画を立案し、子会社の監査も実施しております。会計監査人が実施した子会社監査結果については会計監査人または監査随伴担当者から報告を受け、意見交換を行っております。また、グループ各社の経営上の重要事項については「関連会社管理規程」の定めに従って報告されることになっており、監査役はその主要な稟議書、その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人に説明を求めるものとしております。

i. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

前号の報告をした者に対しては、「コンプライアンス規程」及び「コンプライアンス・ライン制度規程」に準拠して保護と秘密保持に最大限の配慮を行うこととしております。

j. 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等を請求したときは、担当部門において審議のうえ、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理いたします。また、監査役の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、半期に一度、一定額の予算を立案しております。

k. その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、監査役は、取締役会の他、常務会、サンワグループ会議、関連会社経営会議、部店長会議等の重要な会議に出席しております。さらに経理部、経営企画部は必要に応じて監査役の職務を補助することができ、内部監査室及び会計監査人は監査役と連携を図り、適切な意思疎通と監査に必要な情報の共有及び実効的な監査業務の遂行の支援をしております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は常に危機管理の重要性を認識し、時宜に応じて迅速かつ適切な処置・行動がとれるよう、「危機管理規程」を定めており業務上のリスクを適切、迅速に管理、コントロールすることにより経営の安定化を図るものとして進めております。自然災害リスク等、有事の際は「危機管理規程」により総務担当役員を本部長とした対策本部が設置され迅速な情報収集と、速やかに適切な対応が実現できる体制をとっております。またリーガルリスク、情報リスクに関してはコンプライアンス関連諸規程、環境リスクに関してはISO関連諸規程により、細部にわたり、具体的に定めております。このように当社のリスク管理は関連諸規程により有機的に管理、コントロールされております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と業務執行取締役等でない取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等でない取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

・執行役員制度の導入による企業統治の体制の見直し

平成28年4月25日開催の取締役会において平成28年6月28日より執行役員制度を導入することを決議いたしました。企業統治体制に対する社会的な要請は大きく変化しつつあり、コーポレート・ガバナンス体制の充実・強化が強く求められています。社会的信頼に応えると共に当社グループの更なる成長に向け、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することにより、執行責任を明確にすると共に、業務執行の迅速化を図ることを目的として執行役員制度を導入いたします。執行役員制度の導入により、企業統治の体制の見直しを実施してまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社においては内部監査室が内部監査部門となります。内部監査室は、1名で構成されておりますが、必要に応じ、社長の承認を得た上で、管理本部より1名ないし2名を選任の上、監査の任に当たります。基本的に内部監査は監査役監査及び会計監査人監査と併せて実施しておりますが、監査時に被監査部門との質疑応答や監査役、会計監査人との意見交換を行い、業務及び財産の実態を監査し、経営合理化及び比率増進に資するとともに、不正、過誤の防止に努めております。監査役と内部監査部門の会合の回数（同時監査実施日数）は年間76回です。

なお、内部監査室は内部統制部門であり、監査役、会計監査人と定期的な情報交換等を実施し、相互連携を図っております。

監査役監査は、監査役会が会計監査人、内部監査の監査計画を確認の上、監査事項の検討を行い、監査計画を立案し、この監査計画に基づき会計監査人監査、内部監査に併せて実施し、監査時に被監査部門との質疑応答や会計監査人及び内部監査人との意見交換を行い、効率的な監査を実施しております。監査終了後、監査役会にその結果を報告し、他の監査役の意見を求め、意見交換の上で、監査報告書を作成し、社長宛てに報告しております。監査役と会計監査人の会合の回数（同時監査実施日数）は年間83回です。

なお、常勤監査役 武内 和仁は、長年当社の経理・財務部門の業務を経験しており、監査役 安國 一は、大学の経営学部教授としての長年の経験があり、監査役 中村 康男は、金融機関における取締役の経験を有しており、監査役 上野 啓は、上場企業他社での取締役経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は会計監査業務に井上監査法人を選任しております。

当期における会計監査の体制は、以下のとおりであります。

業務執行した公認会計士の氏名

業務執行社員：平松 正己、吉松 博幸、尾上 友之

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名

会計士補等 1名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 青木 眞徳は、他社での経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社のグループ経営及びコーポレート・ガバナンスに貢献して頂くために就任をお願いしました。当社の取引先の出身であります。当該会社における意思決定に対する影響を与えうる取引関係はなく独立性は確保されております。また、取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役 小泉 敏郎は、他社での経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、当社のグループ経営及びコーポレート・ガバナンスに貢献して頂くために就任をお願いしました。当社の取引先の出身及び当社株式を1,300株保有しておりますが、当該会社における意思決定に対する影響を与えうる取引関係はなく独立性は確保されております。また、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 安國 一は、大学の経営学部教授としての経営に関する高い見識を当社の監査に反映していただくために就任をお願いしました。当社株式を16,600株保有しておりますが、当該会社における意思決定に対する影響を与えうる利害関係はなく独立性は確保されております。

社外監査役 中村 康男は、他社での経営者としての経験を有し、当社の経営全般の監査体制の充実化を図るために就任をお願いしました。当社株式を300株保有しておりますが、当該会社における意思決定に対する影響を与えうる取引関係はなく独立性は確保されております。また、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役 上野 啓は、他社での経営者としての経験を有し、当社の経営全般の監査体制の充実化を図るために就任をお願いしました。当社の取引先の出身及び当社株式を300株保有しておりますが、当該会社における意思決定に対する影響を与えうる取引関係はなく独立性は確保されております。また、取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役は、取締役会に加え部店長会議に出席し、積極的に意見を述べ、経営に対する監視機能を果たしております。

社外監査役は、独立性と透明性を確保し、経営に対する監視・監査機能を果しております。取締役会に加え、常務会、部店長会議に出席し、積極的に意見を述べるとともに、業務執行状況、財政状況の調査、経営監査のみならず、監査役会の一員として内部監査室・会計監査人との意見交換と連携を行い、管理面や業務手続の妥当性まで含めた継続的な実地監査を実施することで、一層のコーポレート・ガバナンスの充実化に寄与しております。

なお、社外取締役及び社外監査役の選定基準として、当社取締役会が定めた「社外役員の独立性要件」は以下のとおりです。

<社外役員の独立性要件>

当社の独立役員とは、会社法及び会社法施行規則の定めによる社外取締役あるいは社外監査役であるとともに、以下の独立性の要件を満たす者をいう。

- なお、以下の独立性要件に抵触する事態が発生した時点で、独立性を失うものとする。
- 過去3年間に、当社グループ（当社及び当社の関係会社）と、次に挙げる利害関係をもたないこと。
 当社グループから1会計年度あたり1千万円を超える報酬（当社からの役員報酬を除く）、その他の財産を受け取っていないこと。
 以下の企業等（持株会社を含む）の取締役、執行役（員）、その他の役員、部長クラスを含む業務執行者として従事していないこと。
 - 当社グループとの業務、取引の対価の支払額又は受取額が、当社あるいは相手先の連結売上高の2%以上となる顧客、取引先
 - 取引額にかかわらず、当社グループと実質的な利害関係を有する企業等（メインバンク、監査法人、弁護士事務所、コンサルタント会社等）
 - 当社の大株主（発行済株式総数の10%以上の保有）である企業等
 - 当社グループが大株主（発行済株式総数の10%以上の保有）となっている企業等
 - 当社グループと取締役の相互兼任（株式の持合いによる取締役の相互派遣）の関係を有する企業等
 - 当社グループの役員の配偶者あるいは2親等以内の親族でないこと。
 - 第1項に該当するものと生計を一にしていないこと。
 - 独立役員としての職務を果たすことができないその他の事情を有していないこと。

役員報酬等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	270	164	-	54	52	11
監査役 (社外監査役を除く。)	16	12	-	2	2	2
社外役員	25	24	-	-	1	7

- (注) 1. 役員報酬等の算定方法は株主総会が決定する限度額内において、社長が社員最高給与等を参考に決定する旨が役員報酬規程に定められております。
2. 上記のほか、平成27年6月24日開催の第67期定時株主総会決議に基づき、同総会終結の時をもって退任した監査役3名に対し役員退職慰労金41百万円を支給しております。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

70銘柄 34億36百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)安川電機	637,641	1,122	取引関係の維持・強化
オムロン(株)	111,729	605	取引関係の維持・強化
スタンレー電気(株)	131,215	356	取引関係の維持・強化
日機装(株)	327,157	351	取引関係の維持・強化
ニチコン(株)	231,469	259	取引関係の維持・強化
オリジン電気(株)	320,232	158	取引関係の維持・強化
日本ギア工業(株)	306,450	144	取引関係の維持・強化
オークマ(株)	101,973	113	取引関係の維持・強化
三菱電機(株)	75,808	108	取引関係の維持・強化
ケル(株)	200,000	86	取引関係の維持・強化
フジテック(株)	70,000	82	取引関係の維持・強化
ラサ商事(株)	110,000	66	取引関係の維持・強化
ローム(株)	8,100	66	取引関係の維持・強化
三機工業(株)	71,389	66	取引関係の維持・強化
(株)日立製作所	75,649	62	取引関係の維持・強化
山一電機(株)	57,200	54	取引関係の維持・強化
富士フィルムホールディングス(株)	12,512	53	取引関係の維持・強化
サン電子(株)	24,000	39	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	49,820	37	取引関係の維持・強化
旭硝子(株)	44,779	35	取引関係の維持・強化
丸三証券(株)	28,471	35	取引関係の維持・強化
エスベック(株)	28,300	34	取引関係の維持・強化
富士機械製造(株)	24,000	32	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	17,400	30	取引関係の維持・強化
(株)SCREENホールディングス	32,697	29	取引関係の維持・強化
(株)東芝	58,968	29	取引関係の維持・強化
キヤノン(株)	6,886	29	取引関係の維持・強化
(株)日伝	8,400	22	取引関係の維持・強化
日東紡績(株)	46,256	21	取引関係の維持・強化
松本油脂製薬(株)	2,200	19	取引関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)安川電機	641,443	833	取引関係の維持・強化
オムロン(株)	111,729	374	取引関係の維持・強化
スタンレー電気(株)	131,215	333	取引関係の維持・強化
日機装(株)	332,250	274	取引関係の維持・強化
ニチコン(株)	232,255	182	取引関係の維持・強化
日本ギア工業(株)	306,450	93	取引関係の維持・強化
三菱電機(株)	76,881	90	取引関係の維持・強化
オリジン電気(株)	324,090	90	取引関係の維持・強化
オークマ(株)	101,973	80	取引関係の維持・強化
フジテック(株)	70,000	80	取引関係の維持・強化
ケル(株)	200,000	69	取引関係の維持・強化
三機工業(株)	73,525	66	取引関係の維持・強化
ラサ商事(株)	110,000	63	取引関係の維持・強化
富士フィルムホールディングス(株)	12,795	56	取引関係の維持・強化
エスベック(株)	28,300	41	取引関係の維持・強化
(株)日立製作所	78,432	41	取引関係の維持・強化
ローム(株)	8,100	38	取引関係の維持・強化
山一電機(株)	57,200	33	取引関係の維持・強化
(株)SCREENホールディングス	34,553	30	取引関係の維持・強化
丸三証券(株)	28,471	30	取引関係の維持・強化
旭硝子(株)	47,377	29	取引関係の維持・強化
コナミホールディングス(株)	8,300	27	取引関係の維持・強化
富士機械製造(株)	24,000	27	取引関係の維持・強化
サン電子(株)	24,000	26	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	49,820	25	取引関係の維持・強化
(株)日伝	8,400	24	取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	17,400	23	取引関係の維持・強化
キヤノン(株)	6,886	23	取引関係の維持・強化
松本油脂製薬(株)	2,200	20	取引関係の維持・強化
(株)ヤマト	39,000	17	取引関係の維持・強化

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下である銘柄も含め、上位30銘柄を記載しております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

- イ．当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。
- ロ．当社は、株主への機動的な利益還元を実施するため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24	-	24	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24	-	24	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上、定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、井上監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,584	6,359
受取手形及び売掛金	34,419	33,006
電子記録債権	726	1,548
商品及び製品	5,384	5,170
仕掛品	82	0
原材料及び貯蔵品	0	-
繰延税金資産	300	219
その他	834	644
貸倒引当金	93	91
流動資産合計	49,239	46,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,2548	1,2475
減価償却累計額	1,629	1,511
建物及び構築物(純額)	918	963
土地	1,2590	1,2420
リース資産	591	702
減価償却累計額	297	392
リース資産(純額)	293	309
その他	460	444
減価償却累計額	383	350
その他(純額)	77	93
有形固定資産合計	3,879	3,788
無形固定資産		
その他	243	240
無形固定資産合計	243	240
投資その他の資産		
投資有価証券	1,24566	1,23518
繰延税金資産	-	4
その他	858	1,123
貸倒引当金	38	93
投資その他の資産合計	5,386	4,553
固定資産合計	9,509	8,581
資産合計	58,748	55,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,496	24,732
短期借入金	1,462	1,417
1年内返済予定の長期借入金	1,320	900
リース債務	123	147
未払法人税等	509	274
未払費用	1,026	806
その他	432	412
流動負債合計	32,370	28,691
固定負債		
社債	1,200	1,200
長期借入金	900	1,200
リース債務	188	185
繰延税金負債	625	203
役員退職慰労引当金	674	696
退職給付に係る負債	836	998
固定負債合計	4,426	4,484
負債合計	36,797	33,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金	1,958	1,958
利益剰余金	14,472	15,761
自己株式	54	54
株主資本合計	18,929	20,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,851	1,148
為替換算調整勘定	1,170	897
その他の包括利益累計額合計	3,022	2,045
純資産合計	21,951	22,263
負債純資産合計	58,748	55,439

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	111,276	105,748
売上原価	2 97,287	2 92,491
売上総利益	13,988	13,256
販売費及び一般管理費	1 10,516	1 10,812
営業利益	3,471	2,444
営業外収益		
受取利息	7	22
受取配当金	53	74
仕入割引	54	53
受取家賃	108	115
その他	222	161
営業外収益合計	445	428
営業外費用		
支払利息	54	43
手形売却損	1	-
売上債権売却損	6	12
社債発行費	19	-
為替差損	48	149
その他	25	22
営業外費用合計	156	227
経常利益	3,761	2,645
特別損失		
固定資産売却損	-	3 94
会員権評価損	-	0
特別損失合計	-	95
税金等調整前当期純利益	3,761	2,550
法人税、住民税及び事業税	1,292	829
法人税等調整額	2	30
法人税等合計	1,294	859
当期純利益	2,466	1,690
親会社株主に帰属する当期純利益	2,466	1,690

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,466	1,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	644	703
為替換算調整勘定	530	273
その他の包括利益合計	1,175	976
包括利益	3,642	713
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,642	713
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,553	1,958	12,350	53	16,807
当期変動額					
剰余金の配当			344		344
親会社株主に帰属する当期純利益			2,466		2,466
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,122	0	2,122
当期末残高	2,553	1,958	14,472	54	18,929

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,207	639	1,847	18,654
当期変動額				
剰余金の配当				344
親会社株主に帰属する当期純利益				2,466
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	644	530	1,175	1,175
当期変動額合計	644	530	1,175	3,297
当期末残高	1,851	1,170	3,022	21,951

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,553	1,958	14,472	54	18,929
当期変動額					
剰余金の配当			401		401
親会社株主に帰属する当期純利益			1,690		1,690
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,288	0	1,288
当期末残高	2,553	1,958	15,761	54	20,217

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,851	1,170	3,022	21,951
当期変動額				
剰余金の配当				401
親会社株主に帰属する当期純利益				1,690
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	703	273	976	976
当期変動額合計	703	273	976	311
当期末残高	1,148	897	2,045	22,263

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,761	2,550
減価償却費	221	267
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	87	161
貸倒引当金の増減額（は減少）	40	53
受取利息及び受取配当金	60	97
支払利息	54	43
為替差損益（は益）	92	16
有形固定資産売却損益（は益）	6	94
売上債権の増減額（は増加）	1,156	282
たな卸資産の増減額（は増加）	820	170
その他の資産の増減額（は増加）	311	175
仕入債務の増減額（は減少）	997	2,500
未払消費税等の増減額（は減少）	69	56
その他の負債の増減額（は減少）	114	152
その他	50	25
小計	3,065	950
利息及び配当金の受取額	60	97
利息の支払額	54	43
法人税等の支払額	1,718	1,064
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,353	60
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	38	194
有形固定資産の売却による収入	40	117
投資有価証券の取得による支出	231	32
その他	215	274
投資活動によるキャッシュ・フロー	444	384
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,200
長期借入金の返済による支出	1,200	1,320
リース債務の返済による支出	125	131
社債の発行による収入	1,200	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	344	401
財務活動によるキャッシュ・フロー	470	654
現金及び現金同等物に係る換算差額	209	125
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	647	1,225
現金及び現金同等物の期首残高	6,453	7,100
現金及び現金同等物の期末残高	7,100	5,875

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

- サンワトリニティ(株)
- サンワロジスティック(株)
- サンワテクノシンガポール
- サンワテクノホンコン
- サンワテクノヨーロッパ
- サンワテクノアメリカ
- サンワテクノ台湾
- サンワテクノスマレーシア
- 上海サンワテクノ
- サンワテクノタイランド
- サンワテクノ深圳
- サンワテクノインドネシア
- サンワテクノフィリピン
- サンワテクノメキシコ

上記のうち、サンワテクノフィリピン及びサンワテクノメキシコについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度まで連結子会社であったサンワテスコム(株)は、平成27年12月7日に会社清算が終了したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちサンワテクノシンガポール他11社の決算日は、平成27年12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、平成28年1月1日から連結決算日平成28年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品

電子部品...移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他...先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定額法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生した連結会計年度で一括費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約取引及び金利スワップ取引については、原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務については振当処理によっており、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び長期借入金の支払金利

ヘッジ方針

為替予約取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップ取引は、金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項(4)、連結会計基準第44 - 5 項(4) 及び事業分離等会計基準第57 - 4 項(4) に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分) を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会) を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・ (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・ (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ・ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産売却損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた56百万円は、「有形固定資産売却損益」6百万円、「その他」50百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産		
土地	19百万円	19百万円
建物	4	3
計	23	22
投資有価証券	666	439

取引の保証金として担保に供しております。

2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	0百万円	0百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
出張・交通費	651百万円	635百万円
給与諸手当	4,474	4,313
福利厚生費	913	931
賃借料	1,051	1,118
退職給付費用	229	356
役員退職慰労引当金繰入額	60	63
減価償却費	221	267

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	47百万円	20百万円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
土地	-百万円	27百万円
建物	-	67
計	-	94

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	865百万円	1,080百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	865	1,080
税効果額	220	376
その他有価証券評価差額金	644	703
為替換算調整勘定：		
当期発生額	530	273
その他の包括利益合計	1,175	976

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,438	-	-	14,438
合計	14,438	-	-	14,438
自己株式				
普通株式(注)	80	0	-	80
合計	80	0	-	80

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	172	12	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	172	12	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	200	利益剰余金	14	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	14,438	-	-	14,438
合計	14,438	-	-	14,438
自己株式				
普通株式（注）	80	0	-	81
合計	80	0	-	81

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	200	14	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	200	14	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	200	利益剰余金	14	平成28年3月31日	平成28年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	7,584百万円	6,359百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	484	484
現金及び現金同等物	7,100	5,875

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産)その他	10	8	1
合計	10	8	1

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産)その他	10	9	0
合計	10	9	0

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1	1
1年超	1	-
合計	2	1

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	1	1
減価償却費相当額	0	0
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	2	2
1年超	10	7
合計	13	10

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行からの借入及び社債(私募債)により行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を随時把握する体制をとっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債(私募債)の用途は運転資金であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引範囲を定めた社内管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内の銀行とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	7,584	7,584	-
(2) 受取手形及び売掛金	34,419	34,411	7
(3) 電子記録債権	726	726	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	4,561	4,561	-
資産計	47,292	47,284	7
(1) 支払手形及び買掛金	27,496	27,496	-
(2) 短期借入金	1,462	1,462	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,320	1,325	5
(4) 社債	1,200	1,200	-
(5) 長期借入金	900	908	8
負債計	32,378	32,392	13
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,359	6,359	-
(2) 受取手形及び売掛金	33,006	33,041	34
(3) 電子記録債権	1,548	1,548	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	3,514	3,514	-
資産計	44,428	44,463	34
(1) 支払手形及び買掛金	24,732	24,732	-
(2) 短期借入金	1,417	1,417	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	900	903	3
(4) 社債	1,200	1,200	-
(5) 長期借入金	1,200	1,218	18
負債計	29,449	29,472	22
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、外貨建売掛金の一部は、為替予約の振当処理の対象とされており、当該為替予約と一体として時価を算定しております。なお、為替予約の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 社債、並びに(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の社債（私募債）を発行あるいは、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	4	4

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	7,566
受取手形及び売掛金	34,419
電子記録債権	726
合計	42,712

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	6,345
受取手形及び売掛金	33,006
電子記録債権	1,548
合計	40,900

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	1,462	-	-	-	-
社債	-	-	1,200	-	-
長期借入金	1,320	900	-	-	-
合計	2,782	900	1,200	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
短期借入金	1,417	-	-	-	-
社債	-	1,200	-	-	-
長期借入金	900	-	1,200	-	-
合計	2,317	1,200	1,200	-	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	4,508	1,765	2,742
(2) その他	-	-	-
小計	4,508	1,765	2,742
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	53	56	2
(2) その他	-	-	-
小計	53	56	2
合計	4,561	1,821	2,739

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	3,166	1,436	1,730
(2) その他	-	-	-
小計	3,166	1,436	1,730
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	347	417	70
(2) その他	-	-	-
小計	347	417	70
合計	3,514	1,854	1,659

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	712	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	1年内返済予定 の長期借入金	1,200	-	(注)
		長期借入金	900	900	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	709	-	(注)

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	1年内返済予定 の長期借入金	900	-	(注)
		長期借入金	1,200	1,200	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けており、また、確定拠出型の制度として、確定拠出型企业年金制度を設けております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,755百万円	1,929百万円
勤務費用	135	128
利息費用	23	22
数理計算上の差異の発生額	68	199
退職給付の支払額	53	114
退職給付債務の期末残高	1,929	2,165

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,005百万円	1,093百万円
期待運用収益	9	10
数理計算上の差異の発生額	8	9
事業主からの拠出額	104	130
退職給付の支払額	35	76
年金資産の期末残高	1,093	1,167

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,443百万円	1,616百万円
年金資産	1,093	1,167
	350	449
非積立型制度の退職給付債務	486	549
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	836	998
退職給付に係る負債	836	998
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	836	998

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	135百万円	128百万円
利息費用	23	22
期待運用収益	9	10
数理計算上の差異の費用処理額	60	190
確定給付制度に係る退職給付費用	209	330

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一般勘定	95.5%	98.6%
その他	4.5	1.4
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.19%	0.62%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%
予想昇給率	2.8%	2.8%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度23百万円、当連結会計年度24百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	28百万円	26百万円
未払賞与	185	121
未払事業税	33	16
税務上の繰越欠損金	42	5
その他	67	61
小計	357	232
評価性引当額	56	12
合計	300	219
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	270	305
役員退職慰労引当金	217	213
貸倒引当金	12	23
関係会社出資金評価損	40	38
その他	61	65
小計	603	646
評価性引当額	338	333
合計	264	313
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	885	508
その他	5	4
合計	890	512
繰延税金資産(負債)の純額	325	20

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は31百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

当社及び連結子会社は、賃貸借契約に基づき使用する建物について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当連結会計年度末現在、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等の予定もないため、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に電機部門・電子部門・機械部門の各取扱製品の販売を主たる業務としており、国内においては当社が、海外においてはアジア、欧米の各地域の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案しておりますが、経済的特徴・製品そして市場等の類似性を勘案し、地域ごとに集約して、「日本」、「アジア」及び「欧米」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、電動機、制御装置、産業用ロボット、電子機器及び部品、産業用機械、工業計器及び計装類の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	76,227	30,388	3,112	109,727	1,548	111,276	-	111,276
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,521	2,625	319	8,467	1,010	9,477	9,477	-
計	81,749	33,014	3,431	118,194	2,559	120,754	9,477	111,276
セグメント利益又は損 失()	2,128	1,260	87	3,477	11	3,466	5	3,471
セグメント資産	49,270	10,881	1,341	61,493	1,082	62,576	3,827	58,748
その他の項目								
減価償却費	179	30	2	212	8	221	-	221
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	210	28	6	246	22	268	-	268

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額5百万円には、セグメント間取引消去17百万円及び棚卸資産の調整額12百万円が含まれております。

3. セグメント資産の調整額3,827百万円は、セグメント間債権・債務の相殺消去等であります。

4. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アジア	欧米	計				
売上高								
外部顧客への売上高	73,712	27,410	3,511	104,634	1,113	105,748	-	105,748
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,283	2,686	173	9,143	822	9,965	9,965	-
計	79,995	30,097	3,685	113,778	1,935	115,714	9,965	105,748
セグメント利益又は損 失()	1,580	853	2	2,436	1	2,435	9	2,444
セグメント資産	46,325	10,945	1,570	58,841	898	59,739	4,300	55,439
その他の項目								
減価償却費	227	29	4	261	6	267	-	267
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	344	31	16	392	2	395	-	395

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額9百万円には、セグメント間取引消去2百万円及び棚卸資産の調整額7百万円が含まれております。

3. セグメント資産の調整額 4,300百万円は、セグメント間債権・債務の相殺消去等であります。

4. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電機部門	電子部門	機械部門	合計
外部顧客への売上高	22,660	80,473	8,141	111,276

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
78,312	23,570	6,201	3,192	111,276

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

各顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電機部門	電子部門	機械部門	合計
外部顧客への売上高	19,069	77,593	9,084	105,748

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	アジア (中国除く)	その他	合計
75,554	19,844	6,526	3,822	105,748

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

各顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,529.00円	1株当たり純資産額	1,550.73円
1株当たり当期純利益金額	171.83円	1株当たり当期純利益金額	117.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,466	1,690
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,466	1,690
期中平均株式数(千株)	14,357	14,356

(重要な後発事象)

当社は平成28年6月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 取得に係る取締役会の決議内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	550,000株(上限)
株式の取得価額の総額	411,400,000円(上限)
取得期間	平成28年6月7日

(3) 取得結果

取得した株式の総数	498,000株
株式の取得価額の総額	372,504,000円
取得日	平成28年6月7日
取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

なお、当該決議による自己株式の取得は、平成28年6月7日をもって終了しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保私募債	平成27年 3月31日	1,200	1,200	0.35	なし	平成30年 3月30日
合計	-	-	1,200	1,200	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	1,200	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,462	1,417	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,320	900	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	123	147	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	900	1,200	0.9	平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	188	185	-	平成29年～平成35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,994	3,850	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	-	1,200	-	-
リース債務	88	42	35	18

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	25,478	54,457	77,211	105,748
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	489	1,545	1,734	2,550
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万 円)	344	1,033	1,157	1,690
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	24.02	71.97	80.63	117.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.02	47.95	8.66	37.12

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,793	2,608
受取手形	1 4,980	4,046
電子記録債権	726	1,548
売掛金	1 24,621	1 24,998
商品	3,124	2,959
繰延税金資産	284	200
その他	1 633	1 398
貸倒引当金	91	92
流動資産合計	39,073	36,668
固定資産		
有形固定資産		
建物	896	939
構築物	1	1
機械及び装置	2	2
工具、器具及び備品	18	30
土地	2,550	2,381
リース資産	268	306
有形固定資産合計	3,737	3,660
無形固定資産		
ソフトウェア	189	191
電話加入権	18	18
無形固定資産合計	207	209
投資その他の資産		
投資有価証券	2 4,487	2 3,436
関係会社株式	536	1,036
関係会社出資金	429	429
敷金及び保証金	447	616
破産更生債権等	0	49
長期前払費用	10	20
その他	269	268
貸倒引当金	27	77
投資その他の資産合計	6,153	5,780
固定資産合計	10,097	9,651
資産合計	49,171	46,319

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,683	4,088
買掛金	1 18,889	1 17,350
短期借入金	1,221	1,176
1年内返済予定の長期借入金	1,200	900
リース債務	114	146
未払費用	1 942	1 721
未払法人税等	404	152
その他	218	147
流動負債合計	27,674	24,683
固定負債		
社債	1,200	1,200
長期借入金	900	1,200
リース債務	170	183
繰延税金負債	601	180
退職給付引当金	809	989
役員退職慰労引当金	622	636
固定負債合計	4,303	4,389
負債合計	31,978	29,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金		
資本準備金	1,958	1,958
資本剰余金合計	1,958	1,958
利益剰余金		
利益準備金	197	197
その他利益剰余金		
別途積立金	8,553	9,653
繰越利益剰余金	2,172	1,833
利益剰余金合計	10,923	11,684
自己株式	54	54
株主資本合計	15,380	16,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,812	1,106
評価・換算差額等合計	1,812	1,106
純資産合計	17,193	17,246
負債純資産合計	49,171	46,319

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 81,749	1 79,995
売上原価	1 72,079	1 70,642
売上総利益	9,669	9,353
販売費及び一般管理費	1, 2 7,541	1, 2 7,773
営業利益	2, 128	1, 579
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 370	1 247
仕入割引	49	51
為替差益	30	-
受取家賃	1 122	1 114
その他	88	58
営業外収益合計	662	471
営業外費用		
支払利息	45	37
手形売却損	1	-
売上債権売却損	5	11
社債発行費	19	-
為替差損	-	94
その他	24	22
営業外費用合計	95	165
経常利益	2, 694	1, 885
特別損失		
固定資産売却損	-	94
子会社株式評価損	94	-
会員権評価損	-	0
特別損失合計	94	95
税引前当期純利益	2, 599	1, 790
法人税、住民税及び事業税	956	588
法人税等調整額	16	39
法人税等合計	972	627
当期純利益	1, 627	1, 162

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		退職慰労積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,553	1,958	1,958	197	80	7,353	2,010	9,640
当期変動額								
退職慰労積立金の取崩					80		80	-
別途積立金の積立						1,200	1,200	-
剰余金の配当							344	344
当期純利益							1,627	1,627
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	80	1,200	162	1,282
当期末残高	2,553	1,958	1,958	197	-	8,553	2,172	10,923

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	53	14,098	1,183	1,183	15,281
当期変動額					
退職慰労積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		344			344
当期純利益		1,627			1,627
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			628	628	628
当期変動額合計	0	1,282	628	628	1,911
当期末残高	54	15,380	1,812	1,812	17,193

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	2,553	1,958	1,958	197	8,553	2,172	10,923
当期変動額							
別途積立金の積立					1,100	1,100	-
剰余金の配当						401	401
当期純利益						1,162	1,162
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	1,100	339	760
当期末残高	2,553	1,958	1,958	197	9,653	1,833	11,684

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	54	15,380	1,812	1,812	17,193
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		401			401
当期純利益		1,162			1,162
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）			706	706	706
当期変動額合計	0	760	706	706	53
当期末残高	54	16,140	1,106	1,106	17,246

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

・電子部品.....移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

・その他.....先入先出法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く).....定額法

上記以外の有形固定資産.....定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生した事業年度で一括費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要なヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法.....為替予約取引及び金利スワップ取引については、原則として繰延ヘッジ処理
 によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務につい
 ては振当処理によっており、金利スワップの特例処理の要件を満たすもの
 については特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引
 ヘッジ対象.....外貨建債権債務及び長期借入金の支払金利
- (3) ヘッジ方針.....為替予約取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替
 レートの変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利スワップ
 取引は、金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行って
 おります。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法.....為替予約取引については、取引時に重要な条件の同一性を確認しているた
 め、有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引につい
 ては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略して
 おります。

5. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理.....税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	2,173百万円	2,546百万円
短期金銭債務	409	196

2 担保提供資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	666百万円	439百万円
取引の保証金として担保に供しております。		

3 保証債務

下記関係会社に対して債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
仕入債務に対する保証		
サンワトリニティ(株)	121百万円	247百万円
金融機関からの借入債務に対する保証		
上海サンワテクノ	361	241

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,521百万円	6,283百万円
仕入高	3,369	3,117
その他	576	563
営業取引以外の取引による取引高	334	174

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度72%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度28%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
荷造運搬費	372百万円	434百万円
出張・交通費	416	394
役員報酬	188	203
給与手当	2,247	2,347
賞与	1,015	768
福利厚生費	690	710
賃借料	604	637
退職給付費用	213	350
減価償却費	179	227
役員退職慰労引当金繰入額	53	55
業務委託費	570	560

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額536百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,036百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	29百万円	28百万円
未払賞与	170	112
未払事業税	32	15
その他	50	44
合計	284	200
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	261	302
役員退職慰労引当金	200	194
貸倒引当金	8	23
関係会社出資金評価損	40	38
その他	61	61
小計	573	621
評価性引当額	310	313
合計	263	307
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	864	488
合計	864	488
繰延税金資産(負債)の純額	317	20

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.4	3.3
住民税均等割	0.9	1.3
子会社清算による繰越欠損金の引継ぎ	-	3.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.7	1.7
その他	2.0	3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4	35.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は31百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

当社は平成28年6月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 取得に係る取締役会の決議内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	550,000株(上限)
株式の取得価額の総額	411,400,000円(上限)
取得期間	平成28年6月7日

(3) 取得結果

取得した株式の総数	498,000株
株式の取得価額の総額	372,504,000円
取得日	平成28年6月7日
取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

なお、当該決議による自己株式の取得は、平成28年6月7日をもって終了しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	896	135	44	47	939	1,443
	構築物	1	-	0	0	1	16
	機械及び装置	2	-	-	0	2	51
	工具、器具及び備品	18	21	0	8	30	133
	土地	2,550	-	169	-	2,381	-
	リース資産	268	161	0	122	306	376
	計	3,737	318	215	179	3,660	2,021
無形固定資産	ソフトウェア	189	47	-	45	191	66
	電話加入権	18	0	-	-	18	-
	計	207	47	-	45	209	66

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	118	141	91	169
役員退職慰労引当金	622	55	41	636

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事情によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sunwa.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第67期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成27年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第68期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日関東財務局長に提出

（第68期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出

（第68期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月28日

サンワテクノス株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平松 正己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉松 博幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾上 友之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンワテクノス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンワテクノス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンワテクノ株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サンワテクノ株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月28日

サンワテクノ株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平松 正己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉松 博幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 尾上 友之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンワテクノ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンワテクノ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。